

実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区鶴町五丁目1番12号	氏名	高圧化学工業株式会社 取締役社長 岡崎 巧
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務内容は主として化成品、電子材料、医薬中間体の受託製造を行っています。 事業所は、大阪市大正区鶴町五丁目1番12号の敷地内にすべて所在しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,169 t-CO ₂	3,166 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,296 t-CO ₂	3,320 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.6 %	8.4 %	8.3 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.8 %	7.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社製品は、製品重量単位につき、多大なエネルギーを使用する製品とあまり多くない製品があり、原単位の構成はこれらを反映したものとします。これらの換算係数を過去の製品単位当たり製造時のCO₂排出量によって定め、換算生産量を算出します。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>換算生産量は前年対比増加しましたが、H27年度に部分供給を開始した排出係数の低い電気事業者を利用した事及び種々の節電対策を実施した事で原単位ベースで削減が出来ていると考えています。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社ではエコアクション21の認証・登録を2008年度より受けており、この推進体制で活動を行います。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	社内工場	コード(1112) CO2削減 シートを使っ たCO2削減	各部門でCO2削減シートを利用し、業 務のなかで削減できるCO2を見つけ出 し削減を実行する。削減効果をCO2削 減シートに記入し記録する。「H28年度 実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	社内工場	コード(1215) 節電努力の積 み重ねによる 電気使用量削 減	節電努力(消灯、蛍光灯間引き、電気機 器の稼働停止、省エネトランスの稼働、 パソコンのスリープ移行)の積み重ねに より電気使用量を削減する。「H28年度 実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	社内工場	コード(3111) 一部電力供給 会社を変更	CO2排出係数の低い電力供給会社から の供給も開始した。「H28年度実施済」	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市蛭池西町2-2-1	氏名	株式会社 廣濟堂 代表取締役 浅野 健
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業・出版業・人材情報サービス業・ITソリューション業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,586 t-CO ₂	3,486 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,080 t-CO ₂	3,852 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	7.94%	7.1%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	11.9%	9.8%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年1%の削減目標に対し、基準年度比7.1%削減と成果は出ているが、第1年度の基準年度比7.94%に較べると0.8%悪化している。第2年度は、空調機、変圧器及びコンプレッサーの更新が無く、外壁の耐熱塗装も実施せず、省エネ対策が実行されなかったこと及び検査棟建屋を増築したことが原因だと判断される。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ 社内ISO14001環境マネジメントシステム実行委員会で、対策実施内容等を検討し実施していく。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1216) 空気調和設備の運用改善	省エネ効果の高い空調設備に順次更新する (年間12 t-CO2を削減する) ・ H28年度未実施	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
2	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1114) 空調設備の適正管理	空調設備の適正な管理により性能を維持する (年間1.5 t-CO2を削減する) ・ H28年度実績：年間0.5t-CO2削減	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
3	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1218) 照明器具のLED化	非常用照明器具をLED照明に切替える (年間7 t-CO2を削減する) ・ H28年度未実施	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
4	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1218) 照明器具のLED化	屋外広告塔照明をLED照明に切替える (年間10 t-CO2を削減する) ・ H28年度未実施	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
5	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (4210) 折半屋根への遮熱材塗布	折板屋根倉庫に遮熱材を塗布する (年間0.2 t-CO2を削減する) ・ H28年度未実施	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
6	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1126) 印刷機械のアイドルリング調整	印刷機のアイドルリング時間を短縮し動力エネルギーを削減する (年間1 t-CO2を削減する) ・ H28年度未実施	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
7		GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (5121) 夏期電力デマンド調整	電力デマンド、ピーク時間調整を実施する。7月～9月の平日13時から1時間400kW下げる取組みを実施する ・ H28年度完全実施、次年度も実施予定	0 年度
		人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度
8	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (1112) 電力デマンド監視	デマンド監視装置の活用を図る (年間1 t-CO2を削減する) →活用継続中	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				0 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (2121) 車両数減、低燃費車への車種変更	車両数減、車種変更 (普通車から軽自動車、ハイブリット車等) を行い全体として燃費を改善する (年間3 t-CO2を削減する) →H28年度実績 7台削減 (年間2 t-CO2削減)	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
2	レ	GHG排出	情報 コミュニケーション メディア事業部	コード (2112) 燃料のデータ管理	燃料使用のデーター管理を実施し社用車の効率的な運用を図る (年間3 t-CO2を削減する) →H28年度実績 2 t-CO2削減	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高田町11番18号	氏名	医療法人 恒昭会 理事長 小山 郁夫
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療法人恒昭会は、大阪府内で3病院・1診療所の他、訪問看護ステーションやケアプランセンターを運営している。病院は藍野病院（18診療科、969床）、藍野花園病院（606床）、青葉丘病院（681床）、3病院合わせて2,256床を有する。主たる藍野病院は、昭和40年に精神科病院として始まり、現在は精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者や高齢者に対する医療・看護を提供する病院として運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日（3年間）

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,691 t-CO ₂	6,445 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,068 t-CO ₂	6,756 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） 3%	8.1%	3.7%	0%
		削減率（原単位ベース） 0%	0%	0%	0%
削減率（平準化補正ベース）		— %	8.8%	4.5%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（	
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年は、病棟稼働率の上昇や天候の影響により、エネルギー使用量が増加した。また、本年は、管理基準の精査を行い、エネルギー削減を引き続き行う。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>本年は、専門業者による管理基準の精査により設備の省コスト及び温室効果ガス排出量削減対策を行い環境負荷削減の実現の為に推進体制を進めている。</p>					
--	--	--	--	--	--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) 設置	省エネ委員会設置	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1114) 設備機器	コージェネ設備、給湯ボイラー等重要なパッケージの日常点検、その他の設備の1～2カ月に1回点検等適正点検を行い効率運転を維持する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	藍野病院及び青葉丘病院	コード (1214) コージェネ及び吸収式冷温水発生装置	商業電気の削減及び吸収式冷温水発生装置への排熱投入の適正化。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	藍野病院	コード (1215) 省エネ設備使用	省エネ器具の導入及び職員の省エネに対する啓発をはかる為の節電ステッカー等の貼り付け。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1216) 空調機の運用改善	空調機更新の検討・空調の温度設定の見直し適正化。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	藍野病院及び藍野花園病院	コード (1217) インバーター化	インバーター化の検討及び昇降設備の更新の検討。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 照明設備の適正化及び高効率化	過剰照度の調整及び高効率の照明に更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全事業所	コード (1222) 太陽光発電設備導入	太陽光発電設備導入の検討。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	全車エコドライブ (アイドリングストップ) 等の実行、自家用車の日常管理及び定期点検 (エンジンオイル交換、タイヤの空気量の確認等) の実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2122) 公共交通機関の利用	時間・距離等を考え公共交通機関の利用を推進。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社高速オフセット 代表取締役社長 橋本 伸一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞印刷並びに一般印刷、製本業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,682 t-CO ₂	11,951 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,725 t-CO ₂	12,954 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	2.5 %	5.8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.3 %	5.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間操業日数×1日平均操業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力貯蔵装置を活用して、夏季ピーク時間の調整を実施しました。 ・ ISO14001の環境マネジメントシステムの全社目標として省エネ活動を設定し、部門別に取り組みました。 	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ 認証取得したIS014001の環境マネジメントシステムで環境対策に取り組んでいます。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (1125) 特高変圧器の 負荷の適正化	特高/低圧トランスの2台運転による低負荷運転の防止を行ない無負荷損を低減する (負荷の適正化)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (5221) 効率モータの 導入	I P Mモータの導入 (更新)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (5121) ピーク時間調 整	夏季ピーク時間調整	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目3番8号	氏名	株式会社 合 通 代表取締役 大和 隆人
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市に本社を置き、全国において一般貨物自動車運送事業、利用貨物運送事業、倉庫業、沿岸荷役事業など総合物流事業を営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,939 t-CO ₂	4,956 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,986 t-CO ₂	4,995 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5 %	13.7 %	16.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	13.7 %	16.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>車輛の老朽化による、減車をしました。又、労働時間の厳格な管理により営業車輛の稼働率が低下した事により燃料使用量が削減となりました。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO推進室を設置し、全社においてISO14001認証を取得し、環境方針に則った全社の活動の推進・指導・監督を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(1111) 推進体制の整備	「年間教育計画」に「地球温暖化防止」 をテーマとした教育を盛り込む。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(1122) 加熱及び冷却 並びに伝熱の 合理化	毎年、5/12-10/31の期間を「夏季軽装推 進期間」とし、冷房温度を最適に運用す る(年間5T削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	自社事業所	コード(1218) 照明設備の導 入	平成27年の追加対策として、省エネ効果 の高い照明設備に更新(1事業所) (使用量：対前年5%削減) 平成28年度は3事業所予定。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブ の推進	全事業所においてエコドライブを実施す る。又、乗務員にエコドライブ講習の実 施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(2226) 燃費の向上	全トラックにデジタコを載せ「アイドリ ング時間」を測定し、毎月の集計結果を 乗務員に知らせることで、抑制効果を上 げる。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

事務所等の空調機を高効率空調機へ切替し、温室効果ガス削減へ努めていく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区西島 1丁目1番2号	氏名	合同製鐵株式会社 大阪製造所 常務取締役執行役員所長肥後誠吉
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種鉄鋼製品の製造ならびに販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	198,845 t-CO ₂	181,821 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	207,318 t-CO ₂	189,065 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-3.8 %	2.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.2 %	2.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量と鋼材生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は基準年と比較して、販売所要減による減産で粗鋼+鋼材の生産量が-6.4%となり、温室効果ガス発生量は-8.6%となった。また省エネルギー活動により原単位は対前年度6.1%良化した。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

(1) ISO14001で各工場はエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレビューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。また製鋼工場取鍋予熱装置(2基目)の酸素バーナー化により節電を推進していく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪製造所	コード(1218) 省エネルギー活動	工場の照明LED化 660千kwh/年削減 製鋼工場 614千kwh/年削減 他 46千kwh/年削減	27年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				27年度
2	レ	GHG排出	大阪製造所	コード(1113) 省エネルギー活動	線材工場加熱炉セラミックファイバー化 効果 453千m ³ /年削減	27年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				27年度
3	レ	GHG排出	大阪製造所	コード(1113) 省エネルギー活動	製鋼工場取鍋予熱装置の酸素バーナー化 152千m ³ /年削減	27年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				27年度
4	レ	GHG排出	大阪製造所	コード(1218) 省エネルギー活動	工場の照明LED化 303千kwh/年削減 形鋼工場 224千kwh/年削減 旧棒鋼工場 79千kwh/年削減	28年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				28年度
5	レ	GHG排出	大阪製造所	コード(1113) 省エネルギー活動	製鋼工場取鍋予熱装置(2基目)の酸素 バーナー化 152千m ³ /年削減	29年度
	レ	人工排熱				～
		平準化				0年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪市中央区伏見町 4-3-9 HK淀屋橋ガーデンアパルトメント内	氏名	鴻池運輸株式会社 代表取締役 鴻池 忠彦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製造ラインから物流に至るあらゆる業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガス、食料品など多種多様な貨物の輸送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業等の工場構内物流など多岐にわたり実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	29	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	15,913 t-CO ₂	14,006 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,488 t-CO ₂	14,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	5.7 %	-3.2 %	16.8 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6 %	14.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府の事業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の事業内容から、業績向上に伴い温室効果ガス排出量も増加することを加味した上で前年の削減量を上回った。理由としては輸送における効率化の見直し及び全社的な温室効果ガス削減に対する各拠点における取組み結果が要因として挙げられる。基準年度比は増加しており、今後更なる取組み強化を図る。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

2013年に策定の環境基本方針に基づき、各支店及び本社において年4回環境推進委員会を開催、環境負荷低減活動に対する進捗の報告を受け、指導を行うことによって温室効果ガス抑制対策の実効を図る。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 節電対策	執務・作業時間及び場所以外のこまめな消灯の実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1114) 機器・設備等の保守点検	エレベーター・リフト・空調設備の保守点検強化実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 空調電力量削減	クールビズ・ウォームビズの推進及び期間拡大と環境意識啓蒙推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 照明設備の導入	LED・エコフューチャー(高効率反射照明)等高効率機器への代替推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1215) 高効率機器への代替推進	変圧器・冷凍機・空調・ドックシェルター等高効率機器への代替推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪本社・大阪港・関西・西日本支店	コード (4220) 植樹の実施	環境月間行事として毎年植樹の実施 大阪湾へアマモ苗の移植	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	関西定温流通センター	コード (1214) 太陽光発電設備の設置	倉庫屋上への太陽光発電設備の設置	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) 情報共有による削減意識の涵養	毎月、動水熱使用データを集計し、CO ₂ 換算排出量を四半期ごとに各事業所にフィードバックし、数値の見える化を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (2111) 低燃費車の導入等	低公害車導入計画に基づいて実施 (グリーン経営認証登録 代替車両計画に基づきディーゼル車はその時点での最新低排出ガス車及び大型化を推進)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	本社	コード (2113) 低エネ運転運動の推進	SKY-z II 運動に基づいて実施 社内環境負荷低減活動でのsky運転士認定制度の認定率向上及びその評価者訓練を実施 → 省エネ運転管理者講習へ名称を変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

3	レ	GHG排出	本社	コード(2112) デジタコ・輸 送トンキロ高 機能機器の更 新	環境負荷データ収集機能の充実したデジ タコ機器(通信機能・動態管理付加)及び 集計ソフトの代替を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社神戸製鋼所 代表取締役会長兼社長 川崎 博也
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特定事業者の事業の概要：高炉による製鉄業 特定事業所の事業の概要：溶接材料(溶接棒、溶接ワイヤ、溶剤等) の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,902 t-CO ₂	11,751 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,038 t-CO ₂	12,807 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-2.5 %	3.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2.3 %	3.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (特定事業所における生産数量) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

モータ、照明の高効率機器への更新を行った。また、コンプレッサ使用電力を低減させるため、工場エア流量の見える化、エア漏れ削減に取り組んだ。加えて、生産品種構成の変化により乾燥炉の稼働時間が約14%減少し、灯油の使用量が約9.5%減少した。結果として、温室効果ガス原単位は約5.6%低減した。(茨木工場)
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

茨木工場：

- ・既取得済みのISO14001や省エネ検討会議体等を活用し、対策の推進状況を定期的に検証するとともに、諸対策の有効性を確認しながら、検討を進めていきます。
- ・エネルギー使用量の見える化を図り、エネルギーの無駄を排除しつつ、効率的使用に努めていきます。

大阪支社：

- ・地球温暖化防止に関する啓発活動を行い、省エネ意識の高揚をはかります。
- ・不要照明の消灯、空調温度管理の徹底などにより、省電力を推進します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1215) 変圧器更新	変圧器損失低減策の検討・実施 アモルファス変圧器への更新	29年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1113) コンプレッサー効率改善	共通負荷低減策の検討・実施 ・コンプレッサー圧気・送気、効率改善 ・クーリングタワー用循環ポンプの温度制御	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1114) エア漏れ改善	エア漏れ改善	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1199) 休日待機電力の削減	休日に電力消費している生産設備制御盤を停止させて、待機電力の削減を実施する。平成24年度に運用開始し、平成27年度以降も継続して運用する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪支社	コード(1199) 不要照明の消灯の徹底	使用しない執務室、会議室の照明の消灯や空気清浄機設備停止の徹底。 自動販売機の照明消灯。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪支社	コード(1199) 冷暖房設定温度の見直し	クールビズなどによる冷暖房設定温度の見直しと管理徹底。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪支社	コード(1215) 省エネ型機器への更新	照明、空調設備などの省エネ型への更新 (テナントビルの為、管理会社に設備更新時に省エネタイプに更新する様 随時依頼している。)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1215) 省エネ型機器への更新	溶接棒生産設備に使用するモータの高効率タイプへの更新。 ※28年度より追加	28年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1218) 省エネ型機器への更新	工場内照明のLED照明への更新。 ※28年度より追加	28年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1112) 見える化によるコンプレッサー使用電力削減	工場エア流量見える化の推進 ※28年度より追加	28年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場	コード (2123) 法定速度内での運転	法定速度を遵守し、急発進・急停止のない走行を継続して呼びかける。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	茨木工場	コード (2225) 積載率向上による効率的な運送	製品の輸送委託にあたって、積載率を向上し、効率的輸送を行えるよう、継続的な取組みを実施する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区豊新2丁目16番14号	氏名	株式会社 神戸屋 代表取締役社長 桐山 健一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パン・洋菓子・冷凍生地・デリカ食品の製造販売、並びにバーカリーレストランなど各種業態直営店舗の企画開発・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	19,926 t-CO ₂	19,104 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,217 t-CO ₂	20,349 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	2.9 %	3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3 %	2.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間の小麦粉使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>目標である3%には及ばなかったものの、基準年度と比較し原単位ベースにて改善が見られました。基準年に比べ寝屋川・堺工場の生産数量は減少傾向にありますが、それを東淀工場ではほぼ相殺できた事が1要因と考えます。</p> <p>一方、ここ数年の商品構成の変化(高付加価値商品へのシフト)があり、単位時間当りの生産性が下がる傾向にあり、各種改善(流量アップ、切り替え時間短縮等々)は行っていますが、商品の作業内容も複雑になる中で、各ポイントにおける作業環境の改善等で従来以上にエネルギーの使用割合は増えてきていると考えています。</p> <p>生産高に左右されるだけでなく、今後は空調負荷を軽減する対策、高効率の機器への更新等ハード面に加え、従業員への省エネ意識を高めるソフト的な活動にも力を入れてエネルギー効率を高めていきたいと考えます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・製造・販売が事業の中心となっている当社にとって、製造部門では「生産の効率化」をめざし使用するエネルギー効率を高める為、個々の機器類の管理標準を作成し、定期的に進捗状況を管理(報告・検討・現状改善)する体制を継続していきます。

・物流部門では、同業他社との共同配送化、拠点の見直しによる生産交流便の減車、1・2便同時納品拡大によるコース集約による車両の減車に取り組みます。特に、同業他社との共同配送化については、H16年から進めている共同配送ネットワークを中心に推進していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1113) 自動点灯・細分化による消灯	場内照明の見直し(継続進行中)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1114) 蒸気配管の断熱・漏洩の修理	配管からの放熱防止、エア配管からの漏洩の点検・補修(継続進行中)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1114) 清掃による効率維持	空調設備の室内機・室外機の洗浄実施(継続進行中)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1218) 高効率機器への更新	省エネ照明器具(HfやLED)への更新(更新時随時実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1114) 清掃による効率維持	オープン・バーナーミキサ整備、燃焼フロアフィルタ管理による燃焼効率アップ(継続進行)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(1225) 2020年R-22対策	R-22使用機器の更新	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	東淀工場	コード(1125) 集約・高効率機器への更新	4F送りトランス集約更新5台→3台	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1126) 高効率機器への更新	外灯の高効率ランプへの更新	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	寝屋川工場	コード(1126) 高効率機器への更新	INV.式スクルーコンプレッサの導入	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	堺工場	コード(1215) 老朽化更新	高圧トランス更新	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	堺工場	コード(1125)	配管経路の再検討 無駄の排除	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	堺工場	コード(1122)	工場屋根の断熱塗装による冷却効率アップ 効率向上化	27年度 ～ 31年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	堺工場	コード(1122)	空調用吸収式冷凍機更新。(老朽化及び 効率向上の為、パッケージ式空調に更新 検討。)	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	堺工場	コード(1217)	仕込み温水タンク(蒸気加熱)廃止→給油 器式へ 現状に合った 加熱方式へ の変更	28年度 ～ 31年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	堺工場	コード(1122)	工場明かり取り窓にUVカット板取付け(遮 熱による室温上昇対策)(実施途中) 空調負荷軽減	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	本社	コード(1217)	エレベータの利用を控えめにする (年間6t-Co2削減) (継続進行) 移動時の階段 利用	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	本社	コード(1218)	昼休みなど事務所に人がいない時には照 明を消灯する (年間5t-Co2削減) (継続進行) 昼休みの照明 消灯	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	本社	コード(1113)	服装をカービズ(ウォームビズ)スタイルにすること で、エアコン温度管理(冷房時28℃、暖 房時20℃設定)の強化を行う (継続進行) カービズ・ウォ ームビズ対策	28年度 ～ 31年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(2121)	・配送車両は、CNG車を配備した物流会社への委託を計画。 低公害車等の計画的な購入	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(2126)	・配送効率の悪い地域に対して、同業他社との共同配送(混載便)を計画。 共同輸配送の推進	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード(2127)	・配送コースの統廃合を事業所の垣根をこえて行い、配送の効率化、積載率の向上を図る。 配送の効率化	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市南植松町2丁目34番	氏名	光洋機械工業株式会社 代表取締役 仲村 元靖
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に工作機械及び自動組付機・自動計測機等の製造販売を行っており、一部機械部品の製造販売や修理も行っている、また自動車部品の製造も行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,639 t-CO ₂	3,478 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,078 t-CO ₂	3,900 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	11.1 %	-1.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	11.1 %	-1.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (内製生産金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>2016年度は、設備投資にて、機器入替を実施したが、前年度より生産ダウンとなり、内製生産金額が下がり、削減率は目標未達成となった。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

八尾工場としては今後も省エネ部会の管理のもと、使用エネルギーを削減して行く。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (1218) 電気使用量の削減	LED照明への変更	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (1216) 空調熱源の変更、更新	空調機を都市ガスから電気式に変更、省エネを図る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (1215) 機器の最新式への更新	電力測定機器の導入、各工場の機械、電気、電灯、空調等の各電気使用量を見える化し無駄なエネルギーの削減を図る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (4210) 外装材料による省エネ	新築工場にALC建材使用	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (4120) 二重屋根による排熱低減	新築工場の屋根の二層化	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (4120) 無窓構造による排熱低減	新築工場に無窓構造採用	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	光洋機械工業	コード (4120) 緑地面積増加	工場内の緑地化	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市皇中2-4-1	氏名	光洋鉄線株式会社 代表取締役社長 神前 寛
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		亜鉛めっき線、銅めっき線等の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,581 t-CO ₂	3,682 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,879 t-CO ₂	3,976 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3%	3.5%	-2.9%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
		削減率(平準化補正ベース)	-	3.6%	-2.5%
		吸収量による削減率	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年実績と比較したところ、生産量が0.44%増加していた。エネルギーに関してはすべて前年実績を上回っている。特に都市ガスが11.2%増であった。これは炉の増設によるものだが、リジェネレティブバーナを採用しており熱処理効率はアップしている。しかしながら、温室効果ガスの排出量的には増加してしまったものとする。H28年11月に約90灯の水銀灯をLEDに交換している。また、コンプレッサー2台中1台をインバータ式に交換し省エネテストを実施している。次年度はこれらの効果が出てくるものとする。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境ISO14001において各生産部署に無駄・無理・ムラの削減を指示し「目的・目標実施計画」を作成させている。このことによって、温室効果ガスの削減を確実にする。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	本社工場	コード(1121) 燃料使用原単位の削減	熱処理炉の増設を行うため、省エネバーナの導入を行う	27年度～ 0年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	全ての事業所	コード(5112) 照明の間引き	事業所内の照明の間引きの徹底や可能な範囲で窓際の照明の消灯を徹底する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 不要電力の削減	電力使用量の見える化システムを使って、無駄な待機電力や設備の老朽化を発見し改善してゆくことを平成27年度以降も継続運用する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	GHG排出	二色工場	コード(1113) 不要電力の削減	機械停止時に不要なコンプレッサーを停止させることを平成27年度以降も継続運用する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 不要電力の削減	機械停止時にヒーター設定温度を下げヒーターの稼働率を下げることを平成27年度以降も継続運用する。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	GHG排出	本社工場	コード(1212) 排熱回収で燃費の改善	排熱利用のため熱処理炉のラジエントチューブにSiCでできた造形物(商品名;スパイロコア)を挿入する	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	本社工場	コード(1213) 省エネ技術を使ったバーナーを導入	旧熱処理炉の更新時に省エネ対応型(リジェネイティブバーナ)を導入する	28年度～ 0年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
8	GHG排出	本社工場	コード(1218) 高効率照明器具	社内101灯の水銀灯が老朽化してきているのでLED照明に更新する	28年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
9	GHG排出	本社工場	コード(5221) 設備導入による対策	高圧変圧器(30KVA)の負荷率が高くなっているため高効率変圧器に更新する	28年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	本社工場	コード(2121) 低燃費車の購入	走行距離が13万kmを超えた自動車1台を廃車とし低燃費車を購入する。(年間1～2t CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2	レ	GHG排出	本社工場	コード(2121) 低燃費車の購入	フォークリフト1台更新時に低燃費車を 購入する(年間1t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹湊東4-47	氏名	光洋熱処理株式会社 取締役社長 植松 孝俊
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼材料の熱処理専門メーカーで浸炭・窒化・焼入れ・焼鈍等の加工を行い、2工場の内、1工場が大阪府下に所在する		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,830 t-CO ₂	10,475 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,327 t-CO ₂	10,924 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-3.4 %	-3.5 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-3.5 %	-3.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>温室効果ガス排出量ベースは基準年度比11.5%減少したが、原単位ベースでは3.5%の悪化となった。H28年度は工場内メイン通路のLED化や真空洗浄機を省エネ型へ更新する取組みで工場全体のCO2排出量約1%相当の100tを超えるCO2削減を実施した。しかし生産量が基準年比14.4%減少したため設備の間欠運転や低負荷運転を強いられ原単位の改善に繋がらなかった。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

管理計器の充実を図ると共にそれらから得られる情報を基に省エネルギー部会にて 毎月、対策の推進状況や問題を報告・検討し原単位ベースで改善を図っています。
本体制を継続していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1113) 運転管理	負荷変動による運転の集約化 稼働体制打合せを1回/週実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1218) 照明設備の改善	省エネ効果の高い照明設備に順次更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1216) 空気調和設備の更新	老朽化したエアコンを省エネ効果の高いエアコンに更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1125) 熱処理炉炉内レンガの更新	熱処理炉の炉内レンガを更新する。 (年間4t-CO2/炉を削減) 対策期間内に3炉実施予定	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1215) コンプレッサーの電力削減	エア漏れ修繕とエアブロー見直しによるコンプレッサー電力の削減 (年間9t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1121) 省エネ型設備へ更新	真空洗浄機を省エネ型へ更新 (年間87t-CO2を削減)	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1125) 高効率変圧器へ更新	高効率変圧器へ更新 300kVA3台、200kVA3台 (年間11t-CO2を削減)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	八尾工場	コード (1218) 照明設備の改善	第1工場照明のLED化 (年間8.4t-CO2を削減)	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	八尾工場	コード (2224)	定期便はすでに共同配送システムを採用済み。納期遅れ対応の臨時便を抑制中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	高石市高砂3丁目7番	氏名	株式会社コールド・エア・プロダクツ 代表取締役社長 山崎 晋一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		LNG冷熱を利用した空気分離装置による液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	26,096 t-CO ₂	27,669 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,564 t-CO ₂	30,576 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.1 %	0.8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-0.5 %	-0.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>販売量の低迷が続く経済状況のなかで、製品需給に対応した操業の最適化努力を継続した。基準年に比べ年間販売量が多かったことに加え、空気前処理システムの圧損上昇を抑制する恒久対策工事により、電力原単位が微減となり、温室効果排出原単位も基準年に対し微減となった。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ IS014001の認証を2002年1月取得済み ・ 社長をトップマネジメントとする体制で活動を推進し、毎月対策の進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し必要に応じ実施する。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	コールド・エア・ プラント	コード (1113) 操業条件の最適化	各種操業条件の最適化により電力原単位の低減により温室効果ガス排出原単位の低減を図った。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	コールド・エア・ プラント	コード (1122) 熱交換器等の機能回復	平成26年度に実施した空気前処理工程の熱交換器洗浄による熱交性能の回復を維持する恒久対策工事をH28年度に実施した。生産所要電力の低減により温室効果ガス排出原単位の低減を図る事が期待される。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	コールド・エア・ プラント	コード (1126) 力率改善	平成24年度に進相コンデンサーを増設し受電端力の率向上を図り、電力供給者における発電電力の低減により温室効果ガス排出量の低減を図った。本効果は温室効果ガス排出原単位低減には反映されていない。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	コールド・エア・ プラント	コード (4220) 緑地の維持管理	工場立地法に基づく、緑地の維持管理を行い、敷地表面の被覆状況を維持した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	コールド・エア・ プラント	コード (1114) フロン類の大気放出ゼロ	寒冷発生工程においてフロンを使用しているが、起動、停止時の漏洩点検パトロールの強化により外部漏洩を防止した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	氏名	コカ・コーラウエスト株式会社 代表取締役社長 吉松 民雄
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		清涼飲料の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,713 t-CO ₂	4,877 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,096 t-CO ₂	5,274 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6 %	14.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.1 %	13.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>夏季の省エネ活動の強化(エアコンの停止時間設定)、車両の小型化、エコカーの導入により温室効果ガスの削減となった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用に基づき、環境担当役員を環境管理統括責任者とし、各拠点にはエネルギー管理の責任者として建屋環境管理担当者を設置することによって、温室効果ガス削減計画を推進している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 省エネ活動の 推進	使用していないパソコン・照明の消灯、 冷暖房の温度を適正に設定等の省エネ活 動の実施。	0 年度 ～ 0 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	エコドライブにより每期、対前年比1% 削減。	0 年度 ～ 0 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館14階	氏名	国土交通省 大阪航空局 大阪航空局長 干山 善幸
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第38条第1項に定める地方航空局の所掌事務のうち、空港事務所等では地方航空局組織規則（平成13年国土交通省令第25号）第37条各号で定める業務を所掌する。</p> <p>大阪航空局の出先機関として各都道府県に、空港事務所、空港出張所、航空路監視レーダー事務所などがあり、大阪府域では大阪空港事務所、関西空港事務所及び八尾空港事務所の3官署が設置されている。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,459 t-CO ₂	4,314 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,894 t-CO ₂	4,705 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	3.2 %	3.3 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.9 %	3.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>空調温度の制御や照明設備の照度管理など設備の運用形態の見直しを行ないながら節電等の排出削減に努めている。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪航空局長を筆頭に、組織として節電実行計画を策定し、当該年度における具体的な節電目標等を決定した上で、職員に周知し、実行する体制となっている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1216) 室内温度の適正管理の徹底	冷暖房の温度設定を最適に行えるよう運転制御する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1216) 空調稼働時間の短縮	空調稼働時間の短縮。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の管理	庁舎内等における照明の間引き及び人感センサーの活用等による不要照明の消灯。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市藤白台 5-7-1	氏名	(国) 国立循環器病研究センター 理事長 小川 久雄
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に循環器病の治療と研究を行っており、病院では、外来診療、緊急治療、入院治療、手術等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	20,162 t-CO ₂	19,995 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,707 t-CO ₂	21,567 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	6.4 %	0.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6 %	0.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>照明器具(安定器)を電子安定器に95台交換。 R I 検査棟3階クリーンルームの使用頻度が減ったため、大幅な運転時間の見直しを実施。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

センターに於いて温暖化に取り組む為に、対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	国立循環器 病研究セン ター	コード (1125) 高効率安定器 への交換	本館・別館の照明器具F L Rタイプの安 定器を電子タイプに随時交換 (年間 2 t -co2/年)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	国立循環器 病研究セン ター	コード (1112) 各棟別比較	年度別 月・曜日・日・時間ごとの比較 内容検討	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	国立循環器 病研究セン ター	コード (1122) 適切な冷温水 出口温度設定	冷凍機・熱交換器の出口温度設定見直し (年間75t-co2/年)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	国立循環器 病研究セン ター	コード (1113) クリーンルー ムにおける適 切な空調機器 運転	R I 検査棟 3 階のクリーンルームの使用 頻度が減ったので、冷凍機・空調機・循 環ファンの大幅な運転時間の短縮 (36t- co2/年)	28 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区法円坂 2-1-14	氏名	(独)国立病院機構近畿グループ 近畿グループ担当理事 中井 國雄
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立病院機構は全国143病院（大阪府下は4病院）のグループとして、国の政策医療の一翼を担いつつ、診療事業、臨床研究事業、教育研修事業などを通じ、医療の質の向上を目指しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	25,782 t-CO ₂	26,373 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,966 t-CO ₂	28,428 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3%	7.1%	-2.3%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
		削減率(平準化補正ベース)	-	8%	-1.7%
		吸収量による削減率	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

<p>(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)</p> <p>昨年度及び基準年度比較すると、電気、ガス及び灯油の消費量が増加しており、第2年度は目標削減率を達成することができなかった。 要因としては、平成29年1月頃より蒸気関係設備に不具合が発生した施設があり、改善されるまでの約3ヶ月間、多量の蒸気漏れが発生していた。その結果として、通常よりもボイラーの稼働が増えたことから、動力・熱源となる電気・ガス及び灯油の使用量が増加したものと考えられる。 また、医療業の性質上、温室効果ガス排出は外気温の状況に大きく左右されるので、第2年度の消費量に影響があったと考える。</p> <p>しかしながら、各種熱源の適正管理、管理部門の節電の取組も行っており、今後も削減に取り組んでいきたい。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

国立病院機構本部を中心に、全国6グループ及び143病院が協力し、温室効果ガス低減への取組みを推進しています。
また、毎年度、取り組み状況（事例）について環境報告書として公表するとともに、優秀な取り組みに対しては表彰を行うなどにより職員の意識向上を図っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪医療センター	コード(1216) 空調負荷の調整	外気の取り込み量の調整を行い、空調負荷の低下を図る。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪医療センター	コード(1218) 照明のLED化	長時間照明を点灯させる部屋の照明のLED化。平成28年度一部実施。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪医療センター	コード(1216) 老朽化したパッケージエアコンの更新。	老朽化したパッケージエアコンの更新。平成28年度一部実施。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪南医療センター	コード(1199) 照明の一部削除及び消灯	事務室、廊下等の照明を一部間引き(年間166.5t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪南医療センター	コード(1218) 水銀灯をLEDに変更	ダウンライトの水銀灯、キャノピーの蛍光灯等をLEDに変更。平成27年度実施済(年間7.3t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1112) エネルギーの使用に関するデータ管理	当院で使用する電気・都市ガス・灯油等の使用量動向の把握	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1113) ボイラー等の運転管理	ボイラー等の設備において、高効率の運転が維持できるような運転管理を実施する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1114) ボイラー等の保守及び点検	空気比を最適に設定する。燃料は、燃焼効果が高くなるよう、粒度・水分・粘度等を適切に調整する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1121) 燃料の燃焼の合理化	政府の推奨する設定温度とともに患者環境を考慮した適切な温度設定と、温度維持	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1218) 照明設備の採用・選択等	光源の照射効率を考慮して、照明器具を選択する。また不必要な場所及び時間帯の消灯又は減光のための、人感センサーの設置等を検討・実施の更なる推進。→平成27年度一部実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
11		GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(4220) 緑地の確保	芝生・草地・樹木等による緑地の確保。平成27年度実施済	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

12	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(1114) 設備理の点検・整備・清掃等の保守管理	熱媒体の保温やフィルター詰まりの点検、清掃	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1111) 担当者の任命	温暖化抑制対策推進のための責任者の任命、研修・教育の実施	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1112) データ管理	運転資料のデータ化によるエネルギー動向等の把握	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1113) 負荷の把握	負荷に見合った設備の運用	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1114) 設備機器の保守点検	熱媒体の保温やフィルター詰まりの点検、光源設備の保守等のメンテナンスの強化	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1122) 伝熱効率の向上	蒸気トラップの更新等による蒸気使用効率の向上を図る(平成27年度一部実施)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
18	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1215) 受変電設備の相関	電気負荷の相間バランスの管理、最大電流の低減	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
19	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1216) 高効率空調機の導入	省エネ効率が高く、単独運転ができる冷暖房設備の導入(平成27年度一部実施)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
20	レ	GHG排出	刀根山病院	コード(1218) 照明設備の省エネ化	省エネ効率が高いHf照明器具に随時更新、人感センサーの取付による不要電灯のカット(平成27年度一部実施)	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	近畿中央胸部疾患センター	コード(2121) 自動車の運行管理	ハイブリット車両の促進利用	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番1号	氏名	コスモ石油株式会社 代表取締役社長 小林 久志
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石油およびその他のエネルギーの開発・輸出入・精製・販売・研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,219,616 t-CO ₂	1,218,490 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,232,011 t-CO ₂	1,230,555 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.1 %	-3 %	1.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.1 %	2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は基準年度(平成26年度)に対し、生産数量が1.8%増加しましたが、温室効果ガス総排出量は1.1千t-CO₂(0.1%相当)減少したため、温室効果ガス排出量は原単位ベースで1.9%改善しました。今後も省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減、生産数量の増大による生産効率向上を図り、目標達成に努めていきます。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

所長を委員長とした省エネルギー委員会（年2回）及び月次エネルギー使用実績管理（データベース上での報告）等を通じて、実行度を管理し、省エネ活動推進を図っています。

弊社3製油所全て（大阪府に所在する堺製油所を含む）において温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を認証取得しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	堺製油所	コード (1113) 既設装置における運転管理値の見直し	蒸留塔や加熱炉における各種運転管理値を見直すことで省エネを図り、温室効果ガスの排出を削減する。(削減目標：最終年で約16,000tCO2) (平成28年度は約9,910 t削減)	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	堺製油所	コード (1113) 設備対応によるエネルギー使用の合理化	省エネルギー設備の導入等のハード対応により、エネルギー使用の合理化を図り、温室効果ガスの排出を削減する。(削減目標：最終年で約6,500tCO2) (平成28年度は約5,790 t削減)	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度
	レ 人工排熱				～
					年度

(3) その他の抑制対策

1. コスモエネルギーグループのオフィス部門のCO2削減
 連結中期環境計画（2013年度～2017年度）において、エコオフィス活動（コピー用紙、社有車燃料、オフィス電力削減）の取組みを推進している。基準年（2010～2012年度の平均）比で2013年度～2017年度の5年累計で5%以上の削減目標を設定し、2016年度は基準年に対し、大幅削減を達成している。
 (1) コピー用紙 約335万枚 削減
 (2) 社有車燃料 約187KL 削減
 (3) オフィス電力 約41万kwh 削減

2. 再生可能エネルギー導入
 (1) バイオガソリンの販売
 2011年2月に堺製油所にバイオETBEの製造装置(ETBE装置)を建設し、生産を開始した。バイオETBEを配合したバイオガソリンを当社サービスステーション（2016年7月12日時点で全国145カ所のSS）にて販売。2016年度は、ガソリン使用時のCO2排出量が13.5万t削減された。
 (2) 風力発電事業の展開
 当社グループは2016年度時点で、約21.1万kWの発電容量を備え、CO2削減量は22.3万t(全国157基)であった。

3. 「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクト

地球温暖化防止をメインテーマとして、国内外における環境保全活動や次世代を担う子供たちへの環境教育の支援を2002年より展開している。これらの活動はコスモ・ザ・カード入会時に会員の方からお預りする500円の寄付金とコスモエネルギーグループからの寄付金(2016年度3,589万円拠出)にて運営されており、14のプロジェクトを実施し、今後も継続する。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段南1-1-1 九段合同庁舎	氏名	国家公務員共済組合連合会 理事長 尾原 榮夫
特定事業者の主たる業種		92 その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・宿泊所の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	11,858 t-CO ₂	11,299 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,716 t-CO ₂	12,096 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3.008 %	1.2 %	5.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.1 %	5.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は猛暑厳冬により空調熱負荷が増加し電気・ガス共にエネルギーが増加。しかし、夜間や使用頻度が少ない空調・給排気ファンの運転時間見直しや職員全員の省エネに対する意識を高め省エネ活動を推進したことで、第2年度に原単位ベースで5.0%の削減が達成。現時点で目標とする基準年度比3%削減は達成したが継続した省エネ活動を推進。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ推進委員会やテナント部会を年3回以上行い、全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして職員全員の省エネに対する意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械については省エネタイプを推進。
電気需要平準化対策としてコージェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1112) 使用量を継続してデータ蓄積を行う	使用量を継続してデータ蓄積を行う	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	枚方公済病院	コード (1112) 使用量を継続してデータ蓄積を行う	使用量を継続してデータ蓄積を行う	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪共済会館	コード (1112) 使用量を継続してデータ蓄積を行う	使用量を継続してデータ蓄積を行う	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪宿泊所	コード (1112) 使用量を継続してデータ蓄積を行う	使用量を継続してデータ蓄積を行う	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1113) 空調機の温度制御の変更を行う	中央監視室職員が、1日2回建物内の巡回を行い、室温測定し、こまめに温度調節運転を行う。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1113) 循環ポンプ使用の適正化を行う	各種循環ポンプを稼働するのに、最も省エネにふさわしい系統の適切なポンプを稼働する。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1113) 冷水使用の削減を行う	中間期は、空調機の外気冷房で室温調整を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	大手前病院	コード (5114) 電気需要の平準化を行う	ピークカット節電期間におけるコージェネレーションシステムの積極的運転を行う。燃料を電気からガスに転換する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1113) 給排気ファンの運転見直しを行う。	使用頻度が少ない夜間に機械室ファンの運転時間見直しを行う。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	大手前病院	コード (1113) 夏期-中間期の加湿運用休止を行う。	夏期-中間期は蒸気発生器を停止し加湿運用休止を行う。	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	枚方公経済	コード (2113) 不必要な時間 はエンジンを 止める。	自動車停止時におけるアイドリングは停止させる。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大阪共済会館	コード (2113) 不必要な時間 はエンジンを 止める。	自動車停止時におけるアイドリングは停止させる。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪狭山市今熊6-300	氏名	コニカミノルタ株式会社 関西エリアグループリーダー 佐藤幸雄
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用機械器具の製造を行っており、民生用光学機器 及び 光学部品の開発・製造を行っており、光学機器と光学部品の開発・設計及び 光学機器製品の組立、ガラスレンズ・プリズム等の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,577 t-CO ₂	10,634 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,723 t-CO ₂	11,799 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.3 %	-0.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.4 %	-0.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>製造部署においては、グリーンファクトリー推進活動(社内の環境負荷低減活動)により、生産工程の省エネ推進を継続的に実施しており、またオフィス系の部署においては、サイトの省エネガイドラインを定めてクールビズやウォームビズなどの地道な省エネ活動を推進している。 但し、この10年来の省エネ活動の結果、施策的には行き着いた状況もあり、努力は継続しているものの、年1%削減も難しい状況となっている。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的には、ISO14001に基づく環境管理体制を構築し、省エネに関してもこの体制にて推進している。大阪府下3サイト（大阪狭山、堺、高槻）においては、各サイトで環境・省エネ連絡会を設置し、全体活動としての省エネの取り組みを推進。また製造部署においては、社内独自の省エネ活動であるグリーンファクトリー認定制度に対応する推進体制を構築している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺サイト	コード (1111) グリーンファ クトリー認定制 度による活動	コニカミノルタグループ全体の取り組み であるグリーンファクトリー認定制度に てレベル2を取得しており、その維持活 動の継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺サイト	コード (1199) 良品率向上に よる生産性向 上	製造良品率向上により生産性向上	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺サイト	コード (1218) 高効率照明へ の入れ替え	照明機器の更新にあたり、LED・高効率 蛍光灯などの高効率照明器具への入れ替 えを進める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺・高槻サ イト	コード (1199) 全体活動によ る省エネ	省エネガイドラインの実行。具体的には クールビズ、ウォームビズ、空調温度管 理、照明間引き、不要時の照明など。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	高槻サイト	コード (1216) 空調設備の更 新	微細クリーンルーム空調の更新。熱源シ ステムの見直しと特殊空調から一般空調 に変更予定。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺・高槻サ イト	コード (2121) 社有車更新時 に省エネ評価 を実施する	社有車更新の際に省エネ評価を実施する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大阪狭山・ 堺・高槻サ イト	コード (2226) 社有車はエコ ドライブを徹 底する	社有車使用時は、エコドライブ・アイド リングストップを徹底する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区西本町2丁目3番10 インテスビル7F	氏名	エコミルタジャパン(株) 代表取締役社長 原口 淳
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、情報機器の販売・サービスを行っており、全国で142の事業所があり、大阪府内で7事業所が営業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	443 t-CO ₂	435 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	478 t-CO ₂	470 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	4.3 %	1.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.3 %	1.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

急発進、急ブレーキ、アイドリングの抑制を心がけた環境に優しい運転を指導	
-------------------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は2002年6月に全社ISO14001を認証取得し、全事業所に環境課題を担当するEMS担当者を設置しています。組織での省エネルギー推進とともに、月次で実績把握し、改善に努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(1112)空調使用時の電気量削減	空調の設定温度を夏期28℃、冬期20℃に設定し、不要時のOFFを徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(1126)事務室内の器具使用時の電気量削減	外出及び長時間離席時に使用パソコンのOFFを徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(1126)事務室内の器具使用時の電気量削減	昼休み時間の消灯及び、無人ゾーンの消灯を徹底する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	関西支社	コード(1126)弊社専有フロアの蛍光灯の間引き		0年度～ 0年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出	全事業所	コード(2123)急発進、急ブレーキ、アイドリングの抑制	車両運行管理システムを導入し、急発進、急ブレーキ、アイドリングを防止する。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
2		GHG排出	全事業所	コード(2127)車載整理による積載率の低減	毎月、定期的に車載をチェックし、積載率を下げる。	27年度～ 29年度
		人工排熱				
3		GHG排出	全事業所	コード(2121)HV車、コンパクトカーへのシフト	リース満了による車両入替時にHV車の導入及びコンパクトカーへシフトしていく。	27年度～ 29年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市上野3-1-1	氏名	株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 岡本 望
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要生産品は、油圧ショベル、ブルドーザー、コンクリート破砕機で全国4工場のうちの1工場で大阪は、主に大型機種を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	32,711 t-CO ₂	31,452 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,234 t-CO ₂	33,897 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	13.1 %	8.7 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	13 %	8.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (内製金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
内製金額=材料費+人件費+経費 (研究費、購入部品費は含みません)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

1. 前年度の主な実施状況	(1) 工場天井照明LED化 (2) アモルファス変圧器等への更新等の活動を実施した。 2. 見解 節電の計画案を予定通り実施し、削減目標以上の実績を上げる事が出来た。
---------------	---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001による、環境マネジメントシステムと環境管理体制を構築し具体的な、目的・目標を掲げP・D・C・Aサイクルを回し改善を実施。
 それに加えて、省エネ分科会という組織を設け、省エネ技術の横のつながりと研修会を実施し、レベルの向上を図っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 照明設備省エネ	工場天井照明LED化 (建1、建3、建5) 【年間実績144t-CO2削減済み】	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1125) 高効率変圧器への更新	アモルファス変圧器等への更新 【年間164t-CO2削減】 H27: 10台実施済み H28: 6台実施済み	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1126) 高効率照明、空調への更新	工場の建替えにより照明、空調の省エネ機器の導入等⇒生産技術開発センター新規稼働に伴い、LED照明とGHP空調を導入済み	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2121) エコカーへの切替推進	エコカーへの切替推進⇒社内で通勤車両のエコカー切替を推奨している	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2126) 輸送ルート変更による効率化	港湾工場の有効活用による工場内部品搬送エネルギー低減 ⇒ 弊社 六甲工場の有効活用により、同工場で生産した海外向けの超大型鉱山機械を分解することなく、国内での陸路輸送の必要がないため	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区平尾1丁目3番29号	氏名	株式会社 コメック 代表取締役社長 上武 英夫
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に冷凍米飯（冷凍えびピラフ、冷凍五目チャーハン等）の製造を行っており、大阪と東京の2工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,079 t-CO ₂	11,920 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,964 t-CO ₂	12,822 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	6.2 %	10.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.2 %	11.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>①平成28年度は、生産量が前年度比で7.5%増となり、温室効果ガス原単位は前年度比4.46%削減となった。</p> <p>②作業環境改善のため空調増強を行っているが、高効率GHP採用の他、更新分のエアコンプレッサーには高効率機器を採用した。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①IS014001のPDCAサイクルを継続運用し、環境保全活動を進めています。②毎月の環境保全推進委員会で計画の進捗報告と改善案の検討を行っています。③親会社の主催する省エネ部会に参画し、グループ会社各工場と省エネテーマの共有活動を行っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (1113) コンプレッ サーの運転管 理	エアーコンプレッサーの運転を台数制御 盤による効率的運転に切り替える。(27 年度実施済み)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	大阪工場	コード (1113) 冷房設備の運 転管理	終業時間帯 (夜間・休日) には工場の冷 房を停止させる。フィルター等の交換・ 清掃作業を励行し、効率化を目指す。 (継続中)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	大阪工場	コード (1125) 受電設備の更 新	老朽化設備の更新に合わせて、トランス の集約化と高効率トランスの採用をはか る。(28年度予定)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	大阪工場	コード (1121) 炊飯機バー ナーの更新	高効率バーナーの開発・導入。(未定)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) 高効率照明設 備の採用	LEDランプ対応器具の積極的採用。(27 年度50灯実施)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	大阪工場	コード (1213) ボイラー給 水、温水とし て再利用を図 る	ボイラー排熱、炊飯排気等の回収率上 げ、有効利用を図る。	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	大阪工場	コード (1225) 遮熱塗装によ るエネルギー 損失防止	屋根の遮熱塗装による省エネ。(27年度 150㎡実施済み、28年度100㎡実施予定)	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	〒578-0932 東大阪市玉串町東2丁目2番4号	氏名	近藤化学工業株式会社 代表取締役 近藤 力
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		塩化ビニルコンパウンドの製造、販売 各種合成樹脂押出製品の製造、販売 各種合成樹脂射出成型品の製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,604 t-CO ₂	3,070 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,991 t-CO ₂	3,431 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.35 %	5.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.13 %	4.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(単位生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社ではコンパウンド、押出成形品、射出成型品の製造販売を主に行なっており、それぞれの売上等生産金額、生産重量が原単位ベースとして考えられるが、各部門・製品の単価構成も異なるため、生産重量を用いて原単位を設定した。上記の3種に生産重量と電力使用量に関わる係数を設定し、換算生産量を求め、それらの合計を原単位に用いた。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原単位ベースの温室効果ガス総排出量は、基準年度と比較して5.6% また、平準化補正ベースでは、4.8%減っているが、これは受注数量が減り、電気使用量が減ったことが大きい。注文が減れば、温室ガスの排出も当然減るが、今後とも継続的に節電、生産効率に取組み、効率的なエネルギーの使用に注力してゆく。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

原単位ベースでの温室効果ガス排出の削減 を 効率の良い製造を行うことによって 取組む。
 以前より各製造部門で取組んでいる「実生産以外にかかる電力消費量削減」を継続して実施する。
 具体的には、不良・ロス低減、立上げ・切替・待機時間の短縮などに取組む。
 平準化対策については、平準化時間帯(8時から22時)に製造が集中しないように、また、ピークカット・シフトできるように調整を検討していきたい。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1122) 冷暖房の適正 管理	冷暖房の設定温度を決定しておき、異常な温度に設定しないよう管理する。但し、試験室(23±2℃)は除く。 夏季設定 28℃ 冬季設定 20℃	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1122) 冷暖房の適正 管理	不要な冷暖房設備停止の徹底。間仕切りなど設置し、最小限の使用にする。 必要に応じてスポットクーラーの導入などを行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1114) 生産設備の効 率的な運用	実生産以外にかかるエネルギーの浪費を削減し、製造効率を向上させるため、作業員一人一人の教育強化及び設備保全の徹底。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1111) 省エネ推進委 員会の立上げ	活動を速やかに実行していくために、中心的な組織を立上げ、従業員一人一人の意識を高めていく。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1199) 契約電力の見 直し	電力の使用量が減ったことで、契約電力を80kWh下げた。	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1225) 消費電力の小 さな設備へ更 新	油圧式の射出成形機4台を排除し、サーボ式の射出成形機を2台導入した。	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1218) 照明設備の更 新・適正管理	蛍光灯をLED照明に更新。各照明器具にスイッチをつけ不要な所では照明を使用しないようにし、電力使用量を削減する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策
